

令和6年度予算概算要求の概要

令和5年8月

新事業・食品産業部

35 持続可能な食品産業への転換に向けた支援

<対策のポイント>

食品産業の持続可能性向上に向けて、**輸入原材料の国産切替え**、**環境や人権に配慮した原材料調達**等を支援します。また、**農林水産物を活用する新たなビジネス創出の仕組みの構築**等、地域の食品産業の関係者が連携して行う取組を支援します。

<事業目標>

- 食料の安定供給 ○ 食品製造業の労働生産性 3割向上 (2018年比 [2030年まで])
- 食品企業での持続可能な配慮した輸入原材料調達の実現 (2030年まで) ○ 農林水産物・食品の輸出拡大 (2兆円[2025年まで]、5兆円[2030年まで])

<事業の内容>

1. 持続可能な食品産業への転換促進事業

①サステナブル食品産業モデル推進事業 1,970 (85) 百万円

原材料の安定確保及び食品の安定供給のため、産地との協力・連携の強化や、国産原材料への切替えによる新商品の開発等の取組を支援します。

②持続可能原材料調達・人権対応等事業 10 (8) 百万円

食品企業による人権尊重の取組を支援するためのセミナーの実施、事例の横展開の促進等による業界支援、消費者理解の促進を行います。

③外食・産地連携支援事業 19 (14) 百万円

商談会・産地懇談会の開催や実際に地場産食材等を利用した上での課題の整理、活用事例の収集・周知、産地へのフィードバックを行う取組等を支援します。

④社会的課題に対応する農林水産・食品分野の国際標準化・規格活用推進事業 19 (8) 百万円

農林水産・食品分野の国際標準化の議論への戦略的な対応及び新たなJAS等の活用・啓発等を推進します。

(関連事業)

新事業創出・食品産業課題解決プラットフォーム運営等 60 (50) 百万円

適正取引推進・消費者理解促進対策事業 150 (-) 百万円

消費者理解醸成・行動変容推進事業 96 (64) 百万円


2. 地域食品産業連携プロジェクト (LFP) 推進事業 162 (124) 百万円

地域の多様な関係者の経営資源を結集するプラットフォームの形成、新たなビジネス創出のための試作品製造・新サービスの実証や需要開拓等の取組を支援します。

<事業イメージ>


産地との連携強化等を通じた原材料の安定確保

輸入小麦を使用




クッキー
パン

米粉・国産小麦を使用




米粉でさくり!
もちり感

原材料の切替え



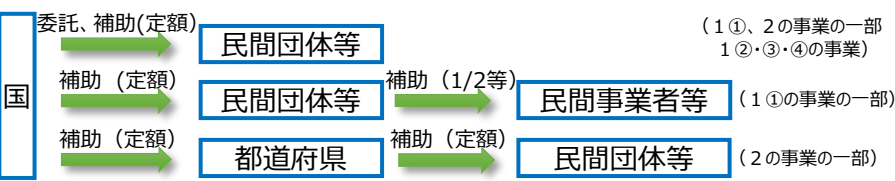
国産原材料への切替えによる新商品の開発・PR



食品企業による産地への機械・種苗等の提供

国産原材料導入のための製造ラインの増設

<事業の流れ>



〔お問い合わせ先〕

- (1①④の事業) 大臣官房新事業・食品産業部食品製造課 (03-6744-7180)
- (1②の事業) 新事業・国際グループ (03-6744-7179)
- (1③の事業) 外食・食文化課 (03-6744-2053)
- (2の事業) 企画グループ (03-6744-2054)

36 新事業創出・食品産業課題解決に向けた支援

【令和6年度予算概算要求額 156（104）百万円】

<対策のポイント>

食品産業が直面する課題の解決やフードテック等の新技術の活用による新事業の創出に向け、プラットフォームの運営による課題解決策の検討及び知見の共有、実態把握の調査や実証の取組の支援を行います。

<政策目標>

- 食品製造業の労働生産性の3割向上（2018年比 [2030年まで]）
- 農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円 [2025年まで]、5兆円 [2030年まで]）等

<事業の内容>

1. 新事業創出・食品産業課題解決プラットフォーム運営等 60（50）百万円

食品産業界、有識者、行政等が参画する各プラットフォームの運営等により、
 ①フードテック等の新技術について、協調領域の課題解決や新市場開拓の促進
 ②食品産業に関する共通課題の解決策の検討、知見の横展開
 を行います。

2. フードテックビジネス実証事業 60（30）百万円

食品事業者等による、フードテック等を活用したビジネスモデルの実証や、実証の成果の横展開を図るための情報発信等の取組を支援します。

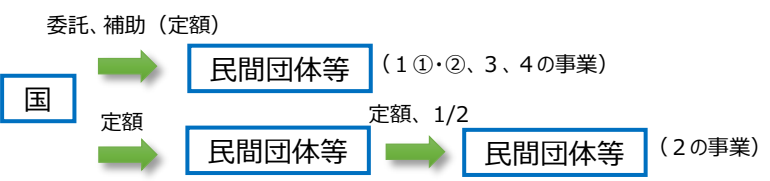
3. 食品事業者等による栄養改善ビジネスの国際展開支援 26（20）百万円

フランスで開催される栄養サミットに向けて、途上国の人々の栄養状態を改善しつつビジネス展開を図る食品企業等の取組を支援します。

4. 加工食品の国際標準化事業 10（4）百万円

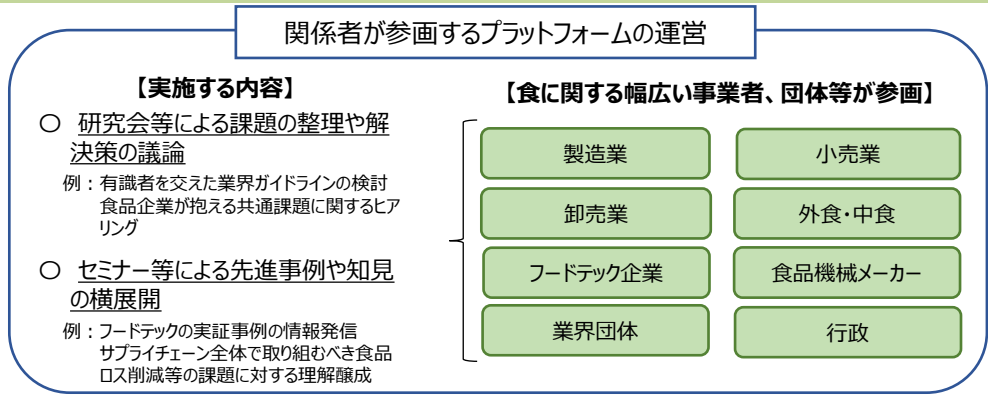
食品添加物等の規制情報のフォローアップ、代替添加物利用のための相談体制の整備等を支援します。

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】
 （1①、2、3の事業）新事業・食品産業部新事業・国際グループ（03-6744-7181）
 （1②の事業）企画グループ（03-6744-2065）
 （4の事業）食品製造課（03-6744-2068）

<事業イメージ>



37 食品流通拠点整備の推進（強い農業づくり総合支援交付金の一部）

【令和6年度予算概算要求額 17,622（12,052）百万円の内数】

<対策のポイント>

卸売市場の物流機能を強化し、将来にわたって生鮮食料品等の安定供給を確保するため、物流の標準化やデジタル技術等の活用による業務の効率化・省力化、防災・減災への対応を図り、幹線輸送、有機農産物や小口需要対応、輸出拡大の拠点となり得る卸売市場施設等の整備を支援します。

<事業目標>

- 場内物流改善体制の構築に取り組んでいる卸売市場数（55市場 [令和6年度まで] ）
- 共同物流拠点における入荷時のトラックの積載率と比較して、出荷時の積載率を10%以上向上

<事業の内容>

1. 卸売市場施設整備

生鮮食料品等の流通の核としての機能の高度化、防災・減災への対応、農林水産物の輸出拡大、食料安全保障に対応した生鮮食料品等の流通を実現するため、

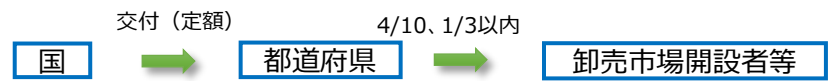
- ① 品質・衛生管理の強化
- ② 物流業務の効率化、省力化
- ③ 保管調整機能の強化
- ④ 輸出先国までの一貫したコールドチェーンシステムの確保
- ⑤ 輸出先国が求める衛生基準の確保

等に資する卸売市場施設の整備を支援します。

2. 共同物流拠点施設整備

物流効率化やCO2排出削減に資する共同配送・モーダルシフトのためのストックポイント等の共同物流拠点施設の整備を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

1. 卸売市場施設整備

【温度管理、貯蔵保管機能の強化】



需要に対応した大小の定温施設



大規模流通に対応した保管施設

【効率・衛生的な荷下し・荷積み環境】



全天候型で、左右どちらにも荷下し可能な中央通路



外気の影響を受けないドックシェルター

【場内物流の効率化】



効率的な施設配置とレイアウトの自由度が高い売場

場内作業の自動化



多段移動台車 棚上搬送ロボット

【買受人、実需者の利便性の向上】



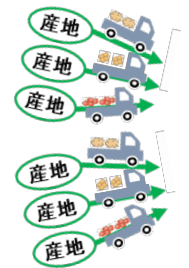
温度管理に対応し、効率的に作業できる買荷保管積込所

【防災機能の強化】

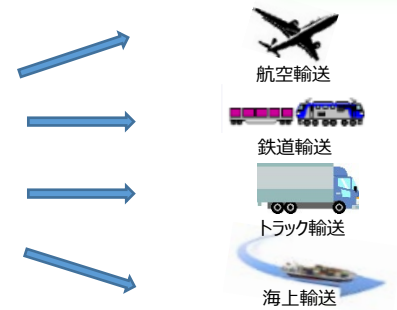


非常用電源

2. 共同物流拠点施設整備



共同物流拠点



38 食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進

【令和6年度予算概算要求額 186 (186) 百万円】

<対策のポイント>

フードサプライチェーンにおける課題解決や未利用食品の提供等を通じた食品ロス削減の取組、農林水産業・食品産業におけるプラスチック資源循環の取組を支援します。

<事業目標>

- 2000年度比で事業系食品ロス量を半減 (273万t [2030年度まで])
- 海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロまで削減 [2050年まで]

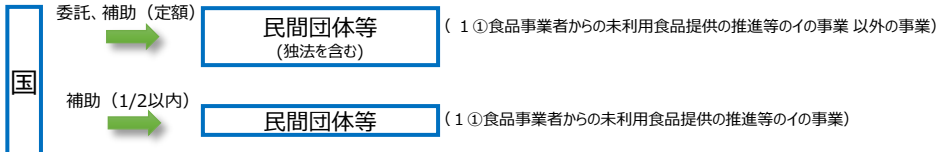
<事業の内容>

- 1. 食品ロス削減総合対策事業 153 (153) 百万円**
- ① 食品ロス削減等推進事業
(食品ロス削減等課題解決事業)
 民間事業者等が行う食品ロス削減等に係る新規課題等の解決に必要な経費を支援します。(例：商慣習の見直しの検討、食品ロス削減等に係る優良事例調査等)
(食品事業者からの未利用食品提供の推進等)
 ア 食品事業者からフードバンク等への寄附による未利用食品の取扱いの拡大に向けた食品衛生管理水準の向上、物品管理や効率的な配送システムの構築に必要なノウハウ獲得等を促進するため、**専門家派遣等によるサポート**を実施します。
 イ 食品事業者とフードバンク等による広域連携等の**先進的な取組**に対し、未利用食品の輸配送費、倉庫・車両等の賃借料、情報交換会等の開催費等を支援します。
- ② 食品ロス削減調査等委託事業
 食品ロス実態把握のため食品関連事業者の**データベースの整備**を実施します。

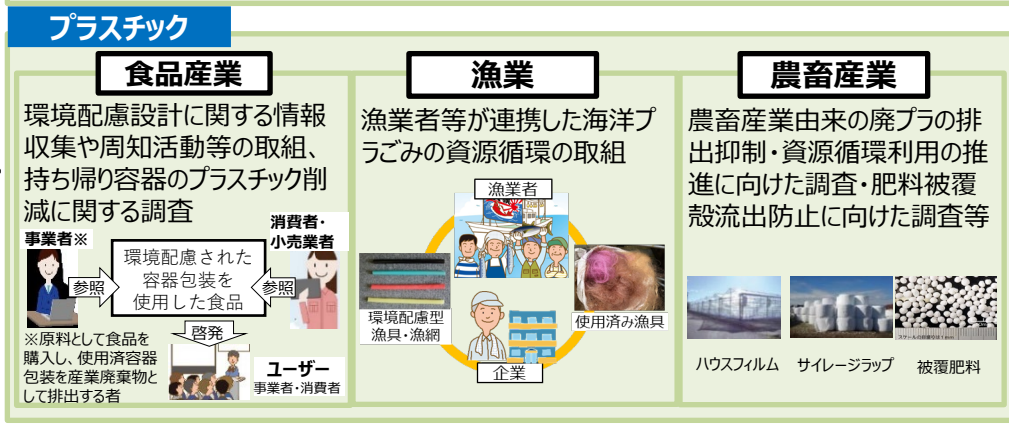
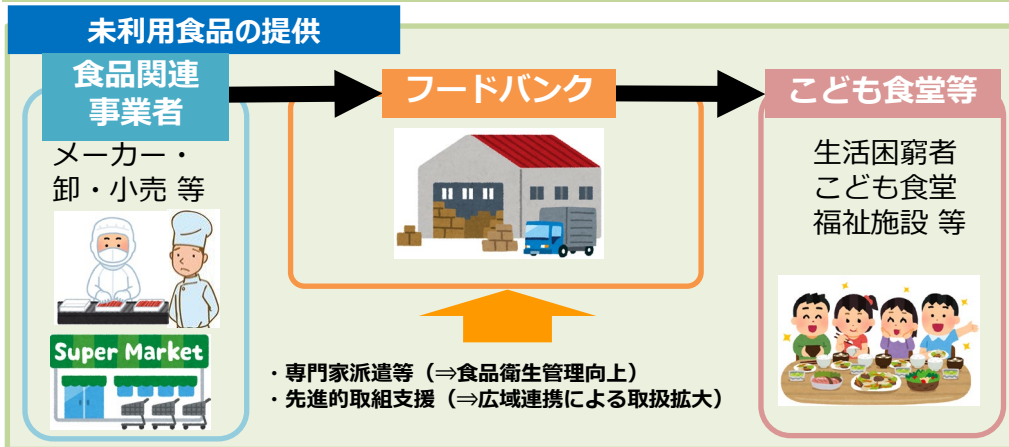
2. プラスチック資源循環の推進 33 (33) 百万円

食品産業における環境配慮設計に関する情報収集や周知活動、持ち帰り容器のプラスチック削減に関する調査、漁業者等が連携した海洋プラスチックごみの資源循環の取組、農畜産業における廃プラスチックの排出抑制と循環利用の推進に向けた先進的事例調査、プラスチックを使用した被覆肥料に関する調査等の取組を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



【お問い合わせ先】

大臣官房新事業・食品産業部外食・食文化課 (03-6744-2066)